



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場会社名 三井倉庫株式会社
コード番号 9302

上場取引所 東 大
URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部門財務部長 (氏名) 斉藤 博文 (TEL) 03-6400-8006

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,344	10.9	6,731	2.8	5,251	10.0	2,151	△15.1
23年3月期	96,766	9.1	6,548	0.1	4,772	0.8	2,534	36.3

（注）包括利益 24年3月期 2,007百万円（48.5%） 23年3月期 1,352百万円（△44.1%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	17	32	—	—	4.3	2.8	6.3
23年3月期	20	40	—	—	5.2	2.7	6.8

（参考）持分法投資損益 24年3月期 32百万円 23年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	197,338	50,852	50,852	25.4	403	70	
23年3月期	184,035	49,967	49,967	26.8	396	61	

（参考）自己資本 24年3月期 50,136百万円 23年3月期 49,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,682	15,388	9,606	51,934
23年3月期	8,104	△17,910	11,154	17,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00	1,117	44.1	2.3
25年3月期(予想)	—	4 50	—	4 50	9 00	1,117	52.0	2.2

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,000	42.9	3,500	5.2	2,700	6.6	1,300	△49.8	10	47
通期	158,000	47.2	7,400	9.9	5,600	6.6	3,200	48.7	25	76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	124,415,013株	23年3月期	124,415,013株
24年3月期	222,698株	23年3月期	221,654株
24年3月期	124,192,768株	23年3月期	124,193,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,291	1.9	4,662	△1.9	3,711	10.1	1,610	15.3
23年3月期	72,917	7.9	4,753	△17.1	3,372	△19.8	1,396	△16.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	12	97	—	—
23年3月期	11	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	180,805		44,420		24.6	357	67	
23年3月期	166,514		43,825		26.3	352	88	

(参考) 自己資本 24年3月期 44,420百万円 23年3月期 43,825百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,000	0.2	1,600	△27.8	1,600	△12.7	1,200	△50.5	9	66
通期	75,000	1.0	3,400	△27.1	2,400	△35.3	1,500	△6.8	12	08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 環境問題への取組み	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 表示方法の変更	46
(8) 追加情報	46
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	53
平成24年3月期 決算参考資料	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、前期末に発生した東日本大震災の影響から期初より鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、依然、本格的な景気回復には程遠い状況ではありますが、復旧・復興に向けた取り組みの中で設備投資などを中心に緩やかながらも持ち直しの兆しが見えつつあります。

物流業界におきましても、前期、中国等アジア向けを中心に好調だった輸出取扱も欧州など海外経済の減速や円高に加え、タイでの洪水の影響などから伸び悩むなど、依然、厳しい状況が継続しておりますが、前年同月比マイナスで推移していた1～3類倉庫の保管残高が11月にプラスに転じるなど、改善の兆しも現われつつあります。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期に比べ105億78百万円増の1,073億44百万円、連結営業利益は同1億83百万円増の67億31百万円となり、連結経常利益は同4億79百万円増の52億51百万円となりました。これらに加え、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比4億17百万円増の42億75百万円となりましたが、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから連結当期純利益は同3億82百万円減の21億51百万円となりました。

(2) セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前期に比べ大きく増加し、一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送などの業務が伸張した結果、営業収益は458億34百万円（前期比15億74百万円増）となり、営業利益は34億72百万円（同6億59百万円増）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などもあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は142億18百万円（前期比9億89百万円増）となり、営業利益は9億79百万円（同82百万円増）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北米地域において家電製品の取扱の減少等から減収減益となり、北東アジアでも全般的に取扱量が減少したことから、営業収益は119億23百万円（前期比11億42百万円減）となり、営業損失は1億49百万円（同2億67百万円の悪化）となりました。

(ニ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、昨年3月国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、営業収益は122億30百万円（前期比95億3百万円増）となり、営業利益は3億66百万円（同3億97百万円の改善）となりました。

(ホ) その他物流事業

その他物流事業は、顧客が自ら行っている業務のプロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

BPO事業においては、新規顧客の獲得による業容拡大等があった結果、業務開始に伴う一時費用の発生や新施設開設に伴う減価償却負担の増があったものの増収増益となり、ロジスティクスシステム事業においても、震災の影響を大きく受けた関東地域において日本発着の複合一貫輸送の取扱が減少したものの、中部、関西地域で取扱が増加し、また、3PL業務、治験薬の保管・配送業務取扱が伸張し増収増益となったことから、その他物流事業全体としては、営業収益は114億39百万円（前期比5億7百万円増）となり、営業利益は18百万円（同3億13百万円の改善）となりました。

(へ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸ビルの売却を行ったことなどにより、営業収益は120億77百万円（前期比4億61百万円減）となり、営業利益は72億73百万円（同2億49百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

昨年3月に発生した東日本大震災の影響などから大きく低迷したわが国経済は、設備投資など復旧・復興に向けた取り組みの中で一部に持ち直しの兆しが見えつつあるものの、依然、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われまます。

こうした中、当社グループにおきましては、従前に引き続き、景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸張と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化、今後の成長の源泉となる事業の育成、経営資源配分の徹底した集中と選択の実施といった従前からの取り組みに加え、複数の企業買収による業容の拡大をてこに、さらなるサービス品質の向上、コスト競争力の強化に努めてまいり所存であり、これらの結果、次期の連結営業収益は1,580億円（前期比47.2%増）、連結営業利益は74億円（同9.9%増）、連結経常利益は56億円（同6.6%増）、連結当期純利益は32億円（同48.7%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、資産効率の改善の観点から所有不動産の売却を行ったため固定資産が減少したものの、今後予定される企業買収に対応し、また欧州に端を発する金融危機の状況等にも鑑み、現金及び預金の積上げを行った結果、全体としては前連結会計年度末に比べて133億2百万円増加し、1,973億38百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて8億85百万円増の508億52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、96億82百万円の収入となり、当期純利益の計上や法人税等の支払額の減少などにより、前期比15億78百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、所有不動産の売却等により153億88百万円の収入となり、前期比332億98百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により96億6百万円の収入となりましたが、社債の発行を行った前期との比較では15億47百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ345億73百万円増の519億34百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億円を予定しております。企業買収、設備投資等を予定しており、所要資金は、手許資金の充当や社債発行を含む新規借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	28.9	26.8	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	25.6	21.9	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	9.4	13.4	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	6.7	5.3	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社53社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、49社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2010年8月に中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指してまいりました。

「新成長戦略@2010」の事業方針、事業運営の基本方針、数値目標は以下のとおりです。

〈事業方針〉

景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ります。

〈事業運営の基本方針〉

- ①従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化
- ②今後の成長の源泉となる事業の育成
- ③経営資源配分の徹底した集中と選択の実施
- ④市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

(数値目標)

	< 2013年3月期 (最終年度) >
売上高	1,000億円
営業利益	90億円
ROE	8.0%

しかしながら、東日本大震災の影響、あるいは海外経済の減速や円高の影響などにより、一部には回復の動きが見られるものの、競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがあり、最終年度の目標数値を修正いたしました。こうした状況のもと、複数の企業買収をてこに、売上の拡大、サービス品質の向上、コスト競争力の強化に努め更なる業績の伸長を図ってまいります。

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成24年3月末日時点において40ヶ所で取得しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,580	52,263
受取手形及び営業未収金	14,851	15,173
繰延税金資産	872	798
その他	4,270	※2 3,545
貸倒引当金	△35	△47
流動資産合計	37,540	71,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 150,741	※2 138,355
減価償却累計額	△86,205	△87,794
建物及び構築物（純額）	64,535	50,560
機械装置及び運搬具	15,768	15,580
減価償却累計額	△12,524	△12,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,243	2,939
土地	※2 51,291	※2 43,062
建設仮勘定	38	879
その他	8,401	8,873
減価償却累計額	△6,151	△6,324
その他（純額）	2,249	2,548
有形固定資産合計	121,359	99,992
無形固定資産		
のれん	2,932	2,636
その他	5,416	5,434
無形固定資産合計	8,348	8,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,164	※1, ※2 10,923
長期貸付金	432	490
繰延税金資産	1,606	1,358
前払年金費用	1,224	1,288
その他	2,453	3,523
貸倒引当金	△95	△44
投資その他の資産合計	16,786	17,540
固定資産合計	146,495	125,604
資産合計	184,035	197,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,632	7,532
短期借入金	965	12,998
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,705	※2 16,129
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,656	904
賞与引当金	1,511	1,586
その他	6,835	8,437
流動負債合計	41,308	47,589
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	※2 48,834	※2 54,228
繰延税金負債	1,310	1,577
退職給付引当金	2,289	2,288
その他	4,325	4,801
固定負債合計	92,760	98,896
負債合計	134,068	146,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	32,968	34,002
自己株式	△98	△99
株主資本合計	49,533	50,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	2,101
為替換算調整勘定	△2,280	△2,532
その他の包括利益累計額合計	△278	△431
少数株主持分	711	716
純資産合計	49,967	50,852
負債純資産合計	184,035	197,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,255	12,867
倉庫荷役料	8,196	8,044
港湾作業料	20,629	20,883
運送収入	30,082	39,256
不動産収入	12,285	11,884
その他	13,316	14,408
営業収益合計	96,766	107,344
営業原価		
作業直接費	40,623	47,740
賃借料	6,604	6,836
減価償却費	6,252	6,108
租税公課	1,793	1,842
給料及び手当	12,016	12,881
賞与引当金繰入額	1,188	1,293
退職給付費用	401	448
その他	14,462	15,171
営業原価合計	83,341	92,323
営業総利益	13,424	15,021
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,638	2,835
賞与引当金繰入額	241	265
退職給付費用	91	91
減価償却費	656	775
租税公課	117	138
その他	3,131	4,182
販売費及び一般管理費合計	6,876	8,289
営業利益	6,548	6,731
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	198	216
受取補償金	—	72
持分法による投資利益	60	32
その他	328	267
営業外収益合計	636	632
営業外費用		
支払利息	1,555	1,461
その他	857	650
営業外費用合計	2,413	2,112
経常利益	4,772	5,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 893	※1 2,560
負ののれん発生益	472	—
その他	—	5
特別利益合計	1,366	2,566
特別損失		
固定資産売却損	※2 859	※2 2,726
本社移転費用	—	※5 404
投資有価証券評価損	201	128
災害による損失	※4 395	※4 116
固定資産除却損	※3 373	※3 67
関係会社事業再編損失	333	—
その他	117	99
特別損失合計	2,280	3,542
税金等調整前当期純利益	3,857	4,275
法人税、住民税及び事業税	826	1,277
法人税等調整額	506	806
法人税等合計	1,332	2,083
少数株主損益調整前当期純利益	2,524	2,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	40
当期純利益	2,534	2,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,524	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△701	99
為替換算調整勘定	△431	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△16
その他の包括利益合計	△1,172	△183
包括利益	1,352	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,396	1,998
少数株主に係る包括利益	△43	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
当期首残高	31,552	32,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,534	2,151
当期変動額合計	1,416	1,033
当期末残高	32,968	34,002
自己株式		
当期首残高	△98	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△98	△99
株主資本合計		
当期首残高	48,117	49,533
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,534	2,151
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,416	1,033
当期末残高	49,533	50,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,705	2,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	98
当期変動額合計	△703	98
当期末残高	2,002	2,101
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,845	△2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△252
当期変動額合計	△434	△252
当期末残高	△2,280	△2,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	860	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△153
当期変動額合計	△1,138	△153
当期末残高	△278	△431
少数株主持分		
当期首残高	1,313	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△602	5
当期変動額合計	△602	5
当期末残高	711	716
純資産合計		
当期首残高	50,291	49,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	2,534	2,151
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,740	△147
当期変動額合計	△324	885
当期末残高	49,967	50,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,857	4,275
減価償却費	6,908	6,883
のれん償却額	24	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	1
受取利息及び受取配当金	△247	△260
支払利息	1,555	1,461
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60	133
有形固定資産除却損	117	122
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△810	△482
仕入債務の増減額 (△は減少)	584	△5
その他	△528	△159
小計	11,407	12,403
利息及び配当金の受取額	273	267
利息の支払額	△1,530	△1,440
法人税等の支払額	△2,046	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,104	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,327	△4,913
有形固定資産の売却による収入	6,537	21,353
無形固定資産の取得による支出	△1,168	△892
投資有価証券の取得による支出	△8	△46
連結子会社株式の取得による支出	△155	—
貸付けによる支出	△145	△146
貸付金の回収による収入	93	123
定期預金の預入による支出	△184	△160
定期預金の払戻による収入	184	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,860	—
その他	124	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,910	15,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,180	15,445
短期借入金の返済による支出	△3,251	△3,390
長期借入れによる収入	10,367	21,500
長期借入金の返済による支出	△14,941	△17,681
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△3,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,117	△1,117
その他	△82	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,154	9,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,157	34,573
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	17,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 17,361	* 51,934

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 49社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)三井倉庫エアカーゴ、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(Singapore) Pte.Ltd.、Mitex Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.、Mitex International(H.K.) Ltd.、Mitsui-Soko(Malaysia) Sdn.Bhd.、Mitsui-Soko(Europe) B.V.

MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd.を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三井倉庫ファシリティーズ株式会社は、第1四半期連結会計期間において三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

旧三興陸運株式会社は、第2四半期連結会計期間において会社清算したため、連結の範囲から除外しております。名共サービス株式会社は、三興陸運株式会社に名称変更しております。

Mitsui-Soko(Europe) s.r.o.を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△504百万円は、「のれん償却額」24百万円、「その他」△528百万円として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	999百万円	1,004百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,783百万円	12,536百万円
土地	933	933
計	13,717	13,469

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	576百万円	576百万円
長期借入金	1,892	1,315
計	2,468	1,892

この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が15百万円、投資有価証券が20百万円あります。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)ワールド流通センター 592百万円
(株)神戸港国際流通センター	578	(株)神戸港国際流通センター 495
大阪港総合流通センター(株)	99	大阪港総合流通センター(株) 79
青海流通センター(株)	139	青海流通センター(株) 62
四日市港国際物流センター(株)	37	四日市港国際物流センター(株) 12
計	1,558	計 1,242

親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	389百万円	294百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	27百万円

5 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	12,500百万円
借入実行残高	—	12,000
差引額	500	500

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	893百万円	2,460百万円
建物	—	100
計	893	2,560

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	687百万円	2,576百万円
建物及び構築物	115	150
その他	56	—
計	859	2,726

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	15百万円
建物及び構築物	6	1
機械及び装置	6	—
計	19	17

この他に撤去費用が、前連結会計年度に354百万円、当連結会計年度に49百万円あります。

※4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設修繕費	279百万円	116百万円
作業直接費	66	—
義援金・見舞金	22	—
給料及び手当	21	—
その他	6	—
計	395	116

※5 当社の本社及び関東支社並びに一部の連結子会社の事務所移転により生じた原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△242百万円
組替調整額	128
税効果調整前	△113
税効果額	212
その他有価証券評価差額金	99

為替換算調整勘定：

当期発生額	△266
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△16
その他の包括利益合計	△183

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	—	221,654
合計	220,684	970	—	221,654

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	—	222,698
合計	221,654	1,044	—	222,698

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,580百万円	52,263百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△218	△329
現金及び現金同等物	17,361	51,934

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに(株)三井倉庫エアカーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,903百万円
固定資産	1,445
のれん	2,957
流動負債	△2,347
固定負債	△259
(株)三井倉庫エアカーゴの取得価額	4,700
(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	△839
差引：(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出	3,860

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の6つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「航空事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」…顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他物流事業」に含まれていた「航空事業」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。また、期初より各事業を構成する業務範囲の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	44,232	13,229	13,066	2,688	10,921	12,285	342	96,766	—	96,766
(2) セグメント間 の内部収益又 は振替高	27	—	—	38	10	252	129	458	(458)	—
計	44,259	13,229	13,066	2,726	10,931	12,538	472	97,224	(458)	96,766
セグメント営業利 益(又は営業損失)	2,812	896	118	(31)	(295)	7,522	(932)	10,090	(3,542)	6,548
セグメント資産	56,209	4,458	9,979	5,014	20,547	55,703	7,661	159,574	24,460	184,035
その他の項目										
減価償却費	2,058	105	286	6	935	2,682	703	6,778	129	6,908
持分法適用会社 への投資額	640	—	280	—	—	—	—	921	—	921
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,397	75	302	5	1,996	14,783	1,536	21,096	2,972	24,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,542百万円は、のれんの償却額△24百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△3,517百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額24,460百万円は、のれん2,932百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産21,528百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,972百万円は、のれんの増加額2,957百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額15百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	45,709	14,218	11,923	11,953	11,403	11,884	252	107,344	—	107,344
(2) セグメント間 の内部収益又は 振替高	124	—	—	276	36	192	156	786	(786)	—
計	45,834	14,218	11,923	12,230	11,439	12,077	408	108,131	(786)	107,344
セグメント営業利 益(又は営業損失)	3,472	979	(149)	366	18	7,273	(979)	10,980	(4,248)	6,731
セグメント資産	59,019	4,704	10,000	4,362	16,844	37,932	8,374	141,237	56,100	197,338
その他の項目										
減価償却費	1,869	151	260	58	1,042	2,551	783	6,716	167	6,883
持分法適用会社 への投資額	664	—	265	—	—	—	—	929	—	929
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,166	140	228	10	740	903	1,350	6,541	390	6,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,248百万円は、のれんの償却額△295百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△3,952百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額56,100百万円は、のれん2,636百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産53,464百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額390百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
95,819	11,525	107,344

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	航空事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	—	24	—	—	24
当期末残高	—	—	—	2,932	—	—	2,932

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	航空事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	—	295	—	—	295
当期末残高	—	—	—	2,636	—	—	2,636

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、397百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

また、「その他物流事業」セグメントにおいて、新規連結により75百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	2,657百万円	2,317百万円
賞与引当金	598	575
有形固定資産	530	463
繰越欠損金	1,059	1,091
ゴルフ会員権	98	69
投資有価証券評価損	197	102
税務上ののれん	1,142	839
その他	915	982
繰延税金資産小計	7,199	6,441
評価性引当額	△1,413	△1,378
繰延税金資産合計	5,785	5,063
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△1,382	△1,170
固定資産圧縮積立金	△942	△1,181
退職給付信託設定益	△1,765	△1,546
その他	△526	△588
繰延税金負債合計	△4,617	△4,486
繰延税金資産（負債）の純額	1,167	576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△7.1
住民税均等割	1.5	1.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	7.5
在外連結子会社の税率差異	△4.6	△3.5
評価性引当額	△2.5	2.2
連結調整による影響額	△0.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3
その他	△0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が141百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	52,263	52,263	—
(2) 受取手形及び営業未収金	15,173	15,173	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,882	7,882	—
資産計	75,320	75,320	—
(4) 支払手形及び営業未払金	(7,532)	(7,532)	—
(5) 短期借入金	(12,998)	(12,998)	—
(6) 長期借入金	(70,358)	(71,132)	774
(7) 社債	(36,000)	(36,789)	789
負債計	(126,889)	(128,453)	1,564

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,056百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,263	—	—	—
受取手形及び営業未収金	15,173	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	15	20	—	—
合計	67,452	20	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,129	16,529	11,616	9,934	7,849	8,298
社債	—	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000
合計	16,129	22,529	17,616	16,934	17,849	15,298

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,454	2,843	3,610
(2) 債券	35	35	0
小計	6,490	2,878	3,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,628	1,842	△213
小計	1,628	1,842	△213
合計	8,119	4,721	3,398

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,045百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について201百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

<当連結会計年度>

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,436	2,973	3,463
(2) 債券	20	19	0
小計	6,456	2,993	3,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,410	1,589	△178
(2) 債券	15	15	△0
小計	1,426	1,604	△178
合計	7,882	4,597	3,284

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,051百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	—	11
合計	22	—	11

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について128百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（20社）及び確定拠出年金制度（6社）を設定しております。

また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,470	△7,213
(2) 年金資産 (百万円)	5,816	5,433
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,653	△1,779
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,013	1,142
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△423	△362
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,064	△999
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,224	1,288
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△2,289	△2,288

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	459	470
(2) 利息費用 (百万円)	107	101
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△37	△31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△57	△13
(5) 過去勤務債務の処理額	△61	△61
(6) その他(注)	81	74
(7) 退職給付費用	492	540

(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13~15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。）

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,661百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,426百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	45,700	55,322
期中増減額	9,622	△17,358
期末残高	55,322	37,963
期末時価	168,517	145,868

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は三郷ロジスティックセンターの売却（15,369百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	396円61銭	403円70銭
1株当たり当期純利益	20円40銭	17円32銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,534	2,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,534	2,151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,193	124,192

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で全株式を取得しております。

1. (1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び資本金

被取得企業の名称	三洋電機ロジスティクス株式会社
事業の内容	貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等
資本金	6,708百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は24,200百万円であり、現金による取得です。

ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 社債の発行

当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、株式取得資金及び借入返済資金として、総額10,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,557	44,819
受取手形	89	123
営業未収金	※1 8,399	※1 9,302
有価証券	—	※2 15
前払費用	242	399
繰延税金資産	465	577
立替金	781	921
その他	2,356	1,125
貸倒引当金	△5	△18
流動資産合計	23,887	57,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 136,062	※2 124,302
減価償却累計額	△76,317	△77,770
建物（純額）	59,744	46,531
構築物	6,361	5,821
減価償却累計額	△4,621	△4,619
構築物（純額）	1,739	1,201
機械及び装置	8,298	8,158
減価償却累計額	△6,054	△6,284
機械及び装置（純額）	2,243	1,874
車両運搬具	2,462	2,462
減価償却累計額	△2,349	△2,195
車両運搬具（純額）	113	267
工具、器具及び備品	6,611	7,124
減価償却累計額	△4,812	△5,009
工具、器具及び備品（純額）	1,798	2,115
土地	※2 46,680	※2 38,478
建設仮勘定	36	879
有形固定資産合計	112,358	91,349
無形固定資産		
借地権	2,269	2,261
ソフトウェア	2,895	2,981
その他	198	158
無形固定資産合計	5,363	5,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,588	※2 9,326
関係会社株式	11,764	12,176
関係会社出資金	133	536
長期貸付金	290	366
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	—	187
不動産賃借保証金	1,159	2,320
前払年金費用	1,224	1,288
その他	798	797
貸倒引当金	△58	△210
投資その他の資産合計	24,904	26,789
固定資産合計	142,626	123,539
資産合計	166,514	180,805
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 5,120	※1 5,461
短期借入金	83	12,082
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,488	※2 15,817
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	85	206
未払金	995	1,085
未払費用	485	489
未払法人税等	—	414
前受金	599	633
預り金	2,946	4,217
賞与引当金	850	930
その他	369	187
流動負債合計	34,023	41,526
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	※2 47,928	※2 53,124
リース債務	349	823
繰延税金負債	747	1,153
退職給付引当金	37	88
長期預り金	3,214	3,173
資産除去債務	67	269
その他	321	225
固定負債合計	88,665	94,859
負債合計	122,689	136,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	1,261	1,387
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	608
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	982	739
利益剰余金合計	25,406	25,899
自己株式	△98	△99
株主資本合計	41,971	42,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,853	1,956
評価・換算差額等合計	1,853	1,956
純資産合計	43,825	44,420
負債純資産合計	166,514	180,805

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,200	9,804
倉庫荷役料	3,994	4,359
港湾作業料	14,967	15,436
上屋保管料	526	625
運送収入	22,076	21,813
不動産収入	12,471	11,960
その他	9,681	10,291
営業収益合計	72,917	74,291
営業原価		
作業直接費	※1 35,105	※1 35,600
賃借料	4,375	4,562
減価償却費	5,443	5,321
租税公課	1,609	1,673
給料及び手当	3,973	4,121
賞与引当金繰入額	663	698
退職給付費用	171	205
福利厚生費	726	742
その他	10,985	11,280
営業原価合計	63,056	64,205
営業総利益	9,861	10,086
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,733	1,697
賞与引当金繰入額	186	202
退職給付費用	63	72
福利厚生費	322	335
電算費	548	522
減価償却費	708	813
委託費	267	302
地代家賃	146	196
その他	1,128	1,281
販売費及び一般管理費合計	5,107	5,424
営業利益	4,753	4,662
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	※1 665	※1 849
その他	159	99
営業外収益合計	855	978
営業外費用		
支払利息	1,029	944
社債利息	491	483
その他	715	501
営業外費用合計	2,236	1,929
経常利益	3,372	3,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 701	※2 2,560
関係会社株式売却益	162	—
その他	31	5
特別利益合計	895	2,566
特別損失		
固定資産売却損	※3 859	※3 2,726
投資有価証券評価損	201	127
災害による損失	※5 398	※5 116
固定資産除却損	※4 373	※4 67
その他	140	583
特別損失合計	1,973	3,621
税引前当期純利益	2,294	2,656
法人税、住民税及び事業税	314	562
法人税等調整額	583	483
法人税等合計	897	1,046
当期純利益	1,396	1,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	954	1,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	375	544
固定資産圧縮積立金の取崩	△68	△418
当期変動額合計	306	126
当期末残高	1,261	1,387
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	608
当期変動額合計	—	608
当期末残高	—	608
別途積立金		
当期首残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,294	20,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010	982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
固定資産圧縮積立金の積立	△375	△544
固定資産圧縮積立金の取崩	68	418
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△608
当期純利益	1,396	1,610
当期変動額合計	△28	△242
当期末残高	982	739
自己株式		
当期首残高	△98	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△98	△99
株主資本合計		
当期首残高	41,693	41,971
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	1,396	1,610
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	278	492
当期末残高	41,971	42,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,530	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	102
当期変動額合計	△677	102
当期末残高	1,853	1,956
純資産合計		
当期首残高	44,224	43,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,117	△1,117
当期純利益	1,396	1,610
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	102
当期変動額合計	△398	594
当期末残高	43,825	44,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた388百万円は、「資産除去債務」67百万円、「その他」321百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	493百万円	483百万円
営業未払金	1,829百万円	1,807百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	13,364百万円	12,905百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,310百万円	1,763百万円

この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券が15百万円、投資有価証券が20百万円あります。

3 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	2,883百万円	2,381百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	389百万円	294百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	19百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
作業直接費	14,615百万円	14,882百万円
受取配当金	477	618

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	701百万円	2,460百万円
建物	—	100
計	701	2,560

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	687百万円	2,576百万円
建物	115	150
その他	56	—
計	859	2,726

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	15百万円
建物	4	1
機械及び装置	6	—
構築物	1	—
計	19	17

この他に撤去費用が、前事業年度に354百万円、当事業年度に49百万円あります。

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
施設修繕費	279百万円	116百万円
作業直接費	83	—
義援金・見舞金	18	—
給料及び手当	12	—
その他	4	—
計	398	116

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	220,684	970	—	221,654
合計	220,684	970	—	221,654

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(970株)によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	—	222,698
合計	221,654	1,044	—	222,698

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,836百万円	1,603百万円
賞与引当金	345	342
有形固定資産	152	66
関係会社株式	1,311	1,161
ゴルフ会員権	96	68
投資有価証券	184	161
その他	592	800
繰延税金資産小計	4,516	4,203
評価性引当額	△894	△961
繰延税金資産合計	3,621	3,242
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,272	△1,083
固定資産圧縮積立金	△865	△1,117
退職給付信託設定益	△1,765	△1,546
その他	—	△72
繰延税金負債合計	△3,903	△3,818
繰延税金資産(負債)の純額	△281	△576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△11.3
住民税均等割	2.0	1.6
評価性引当額	—	7.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.4
その他	△1.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は164百万円、法人税等調整額が10百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	352円88銭	357円67銭
1株当たり当期純利益	11円24銭	12円97銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,396	1,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,396	1,610
期中平均株式数 (千株)	124,193	124,192

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で全株式を取得しております。

1. (1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び資本金

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社
事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等
資本金 6,708百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス (3PL) 事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は24,200百万円であり、現金による取得です。

ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 社債の発行

当社は、平成24年4月23日開催の取締役会において、株式取得資金及び借入返済資金として、総額10,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

6. その他

平成24年3月期 決算参考資料

1. 経営成績の概要 (連結)

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減	
			金額	率 (%)
営業収益	96,766	107,344	10,578	10.9
営業利益	6,548	6,731	183	2.8
経常利益	4,772	5,251	479	10.0
当期純利益	2,534	2,151	△382	△15.1

2. 財政状態 (連結)

(単位：百万円)

	23年3月末	24年3月末	増減	
			金額ほか	率 (%)
自己資本	49,255	50,136	880	1.8
総資産	184,035	197,392	13,357	7.3
自己資本比率	26.8%	25.4%	△1.4ポイント	△5.1
D/E レシオ	2.20	2.38	+0.18	8.1

3. 減価償却の状況 (連結)

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期	増減
減価償却費	6,908	6,883	△24

4. 有利子負債残高 (連結)

(単位：百万円)

	23年3月末	24年3月末	増減
社債	41,000	36,000	△5,000
借入金	67,505	83,356	15,851
合計	108,505	119,356	10,851
現金及び預金	17,580	52,263	34,683

5. セグメント情報 (連結)

〈営業収益〉

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期
国内物流事業	44,259	45,834
港湾運送事業	13,229	14,218
グローバル ネットワーク事業	13,066	11,923
航空事業	2,726	12,230
その他物流事業	10,931	11,439
不動産事業	12,538	12,077
その他	472	408
合計	97,224	108,131
調整額	△458	△786
連結損益計算書計上額	96,766	107,344

〈営業利益〉

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期
国内物流事業	2,812	3,472
港湾運送事業	896	979
グローバル ネットワーク事業	118	△149
航空事業	△31	366
その他物流事業	△295	18
不動産事業	7,522	7,273
その他	△932	△979
合計	10,090	10,980
調整額	△3,542	△4,248
連結損益計算書計上額	6,548	6,731